

東京海上セレクション・日本株式

◆ファンドの特色

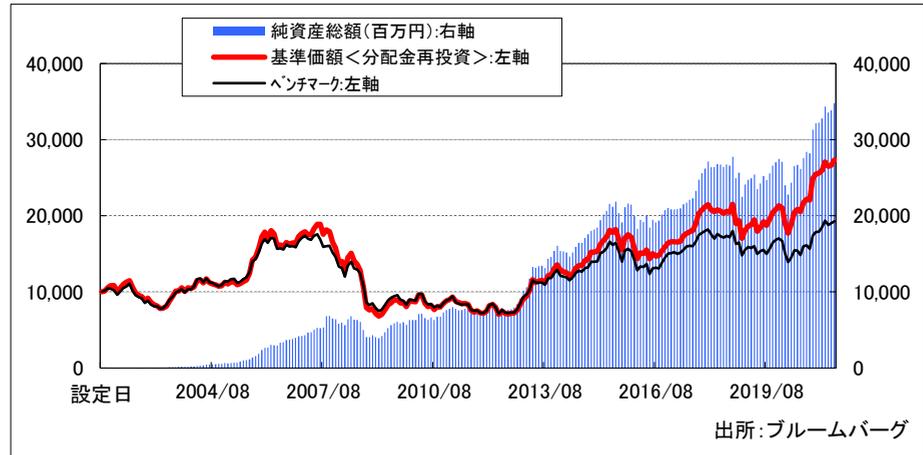
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式
・ベンチマーク	TOPIX
・目標とする運用成果	ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	27,346円
純資産総額	34,792百万円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	99.08%
一部上場	98.00%
二部上場	-
地方単独	-
ジャスダック	0.60%
その他	0.48%
株式先物	-
株式実質	99.08%
現金等	0.92%

※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、
ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。

※設定日の基準価額およびTOPIXの値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・TOPIX・純資産総額を表示しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.98%	7.44%	31.14%	10.40%	13.73%	12.41%	5.16%
ベンチマーク収益率	-0.53%	7.70%	24.69%	3.94%	9.30%	8.63%	3.30%
差異	1.52%	-0.25%	6.46%	6.46%	4.42%	3.77%	1.86%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	13.91%	18.33%	15.13%	17.09%	18.69%
ベンチマークリスク	-----	-----	15.52%	17.18%	14.54%	16.60%	17.18%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。(ブルームバーグデータを基に弊社作成)

◆株式組入上位10業種

※マザーファンドにおける組み入れ

業種	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 電気機器	23.30%	18.17%
2 情報・通信業	11.54%	8.78%
3 医薬品	8.43%	5.29%
4 サービス業	8.09%	5.68%
5 輸送用機器	7.70%	7.89%
6 化学	6.62%	7.37%
7 機械	5.12%	5.38%
8 その他製品	4.05%	2.45%
9 卸売業	3.94%	4.75%
10 銀行業	3.37%	4.94%

◆株式組入上位10銘柄

※マザーファンドにおける組み入れ (組入銘柄数 85)

銘柄名	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 トヨタ自動車	4.57%	3.69%
2 ソニーグループ	4.53%	2.54%
3 信越化学工業	3.52%	1.26%
4 アステラス製薬	2.97%	0.63%
5 ルネサスエレクトロニクス	2.67%	0.22%
6 東京エレクトロン	2.65%	1.06%
7 ソフトバンクグループ	2.56%	2.27%
8 富士通	2.34%	0.70%
9 第一三共	2.24%	0.71%
10 JCRファーマ	2.16%	0.04%

◆当月の投資環境と運用経過

6月の国内株式市場は、TOPIXは1.07%上昇(TOPIX(配当込み)は1.19%上昇)、日経平均株価は0.24%下落しました。
 上旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)高官によるインフレは一時的との発言を受けて、米国のインフレ進行への懸念が沈静化して米
 国債利回りが低下したことから、株式市場は世界的に上昇し、国内株式市場も上昇しました。
 中旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が市場の予想よりも金融緩和の修正に前向きな内容であり、利上げ開始時期が前倒し
 になるとの観測が強まったことが嫌気され、国内株式市場は下落しました。
 下旬は、FOMC後に株式市場は調整したものの、投資家の旺盛な押し目買いに支えられ、また、FRBによる早期利上げに対する懸念が
 強まったことにより、むしろ米国長期債利回りが低下したことは株価の下支え材料となり、国内株式市場は上昇基調に転じました。
 6月のセクター動向は、活況なコンテナ船市況を受けた海運業や鉱業、ゴム製品などが騰落率の上位となった一方、鉄鋼、証券・商品先
 物取引業、非鉄金属などが騰落率の下位となりました。
 このような環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比で上昇しました。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・日本株式」の募集については、委託会社は、金融商
 品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条お
 よび関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作
 成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資
 する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているもの
 ではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断
 した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであ
 り、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIXは東京証券取引所が算出、公表しています。